

ダイワ円債セレクト (日本国債コース/超長期国債 コース/超長期国債&住宅金融支援 機構債コース/マネーコース)

運用報告書 (全体版) 満期償還

(償還日 2022年3月10日)

(作成対象期間 2021年9月11日~2022年3月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2017年3月1日~2022年3月10日	
運用方針	日本国債コース 超長期国債コース 超長期国債&住宅金融 支援機構債コース	安定した収益の確保と信託財産 の着実な成長をめざして運用を 行ないます。
	マネーコース	安定した収益の確保をめざして 安定運用を行ないます。
主要投資対象	日本国債コース	日本国債0-10マザーファンド の受益証券
	超長期国債コース	超長期国債18-20マザーファ ンドの受益証券
	超長期国債&住宅金融 支援機構債コース	イ. 超長期国債18-20マザー ファンドの受益証券 ロ. 住宅金融支援機構債マザー ファンドの受益証券
	マネーコース	イ. ダイワ・マネーアセット・ マザーファンドの受益証券 ロ. 円建ての債券
組入制限	各ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	各マザーファンドの 株式組入上限比率	純資産総額の 10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。)等とし、原則として、配 当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対 象額(マネーコースは配当等収益等の額)が少額 の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。

さて、「ダイワ円債セレクト」は、このた
び、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお
知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4670>

<4671>

<4672>

<4673>

日本国債コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債組入比率	債券先物率比	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
6期末(2020年3月10日)	円 10,042	円 0	% △0.3	10,386	% △0.8	% 109.8	% -	百万円 90
7期末(2020年9月10日)	9,949	0	△0.9	10,213	△1.7	99.3	-	87
8期末(2021年3月10日)	9,907	0	△0.4	10,148	△0.6	108.8	-	94
9期末(2021年9月10日)	9,930	0	0.2	10,236	0.9	98.3	-	85
償還(2022年3月10日)	9,839.15	-	△0.9	10,070	△1.6	-	-	72

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

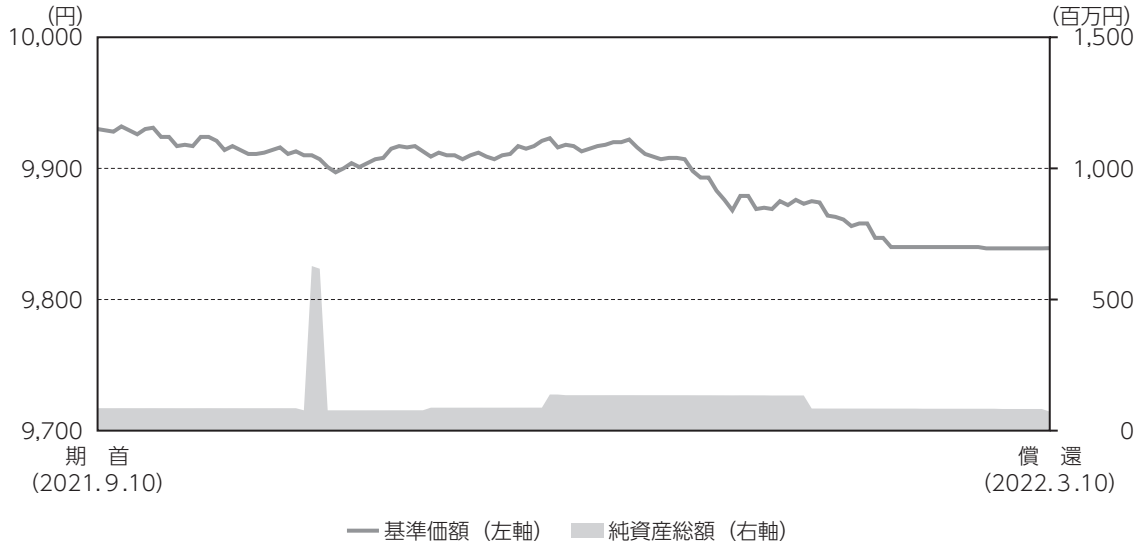
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,839円15銭（既払分配金0円）

騰落率：△1.6%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

主として「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ円債セレクト 日本国債コース

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 9月10日	円 9,930	% -	10,236	% -	% 98.3	% -
9月末	9,917	△0.1	10,214	△0.2	98.2	-
10月末	9,901	△0.3	10,202	△0.3	98.1	-
11月末	9,917	△0.1	10,227	△0.1	98.1	-
12月末	9,898	△0.3	10,204	△0.3	98.9	-
2022年 1月末	9,861	△0.7	10,127	△1.1	98.4	-
2月末	9,839	△0.9	10,071	△1.6	-	-
(償還) 2022年 3月10日	9,839.15	△0.9	10,070	△1.6	-	-

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2017.3.1～2022.3.10)

■国内債券市況

国内債券市場では、当ファンドの信託期間を通してみると、長期金利は上昇しました。

国内長期金利は、日銀の長短金利操作付き量的・質的緩和策のもと、当ファンド設定時より2018年7月ごろまで0%から0.1%のレンジ内で推移しましたが、10月以降は、世界的な株安で市場のリスク回避姿勢が強まったことから低下（債券価格は上昇）に転じました。2018年末にかけては、世界的な景気悪化懸念や米国の利上げ観測の後退も金利の低下要因となり、長期金利はマイナス圏に低下しました。その後、2019年半ばごろまで金利低下は続きましたが、9月以降は米中通商協議の進展への期待などから、米国の長期金利に連れて国内長期金利は上昇基調に転じました。2020年2月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されて国内長期金利は再び0%を割り込み、急低下しました。その後、各国中央銀行の積極的な金融緩和により市場は落ち着きを取り戻し、国内長期金利は0%をやや上回る水準で推移しました。2022年に入ると、米国の利上げ観測の高まりなどから、国内長期金利も上昇しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行います。

■日本国債0-10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2017.3.1～2022.3.10)

■当ファンド

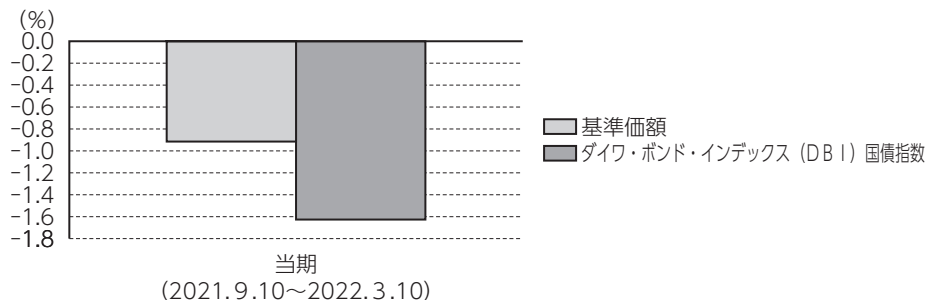
「日本国債0-10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

■日本国債0-10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

信託期間中の収益分配は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.9.11~2022.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.092%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,892円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.041)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	9	0.092	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

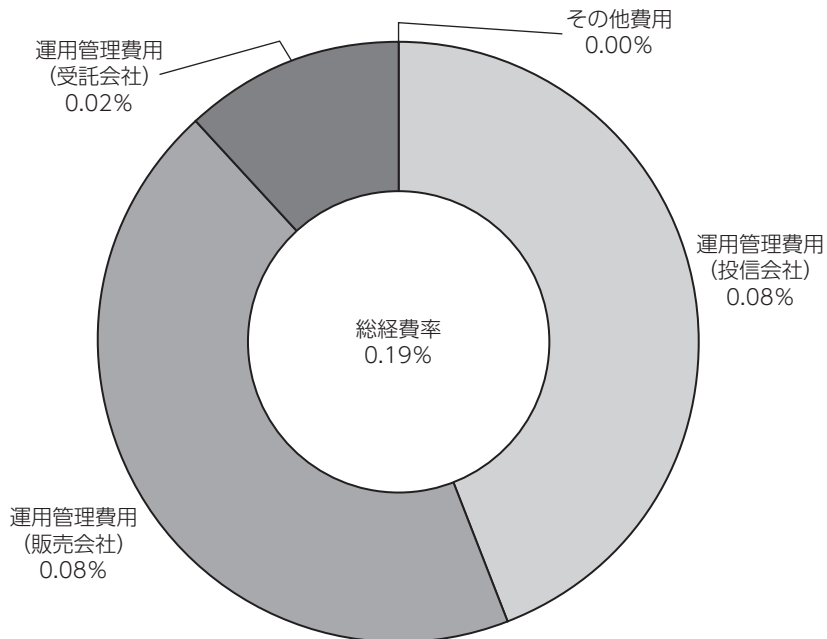
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年9月11日から2022年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本国債0-10マザーファンド	609,824	609,512	695,320	693,989

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
日本国債0-10マザーファンド	千口 85,495

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月10日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 82,666	% 100.0
投資信託財産総額	82,666	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	82,666,136円
コール・ローン等	82,666,136
(B) 負債	10,027,729
未払解約金	9,925,350
未払信託報酬	102,326
未払利息	53
(C) 純資産総額(A - B)	72,638,407
元本	73,825,924
償還差損益金	△ 1,187,517
(D) 受益権総口数	73,825,924口
1万口当り償還価額(C / D)	9,839円15銭

* 期首における元本額は86,247,145円、当作成期間中における追加設定元本額は615,659,039円、同解約元本額は628,080,260円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,839円15銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,187,517円です。

■損益の状況

当期 自2021年9月11日 至2022年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 86円
受取利息	4
支払利息	△ 90
(B) 有価証券売買損益	△ 461,708
売買益	377,376
売買損	△ 839,084
(C) 信託報酬等	△ 102,326
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 564,120
(E) 前期繰越損益金	△ 12,021
(F) 追加信託差損益金	△ 611,376
(配当等相当額)	(1,285,644)
(売買損益相当額)	(△1,897,020)
(G) 合計(D + E + F)	△1,187,517
償還差損益金(G)	△1,187,517

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年3月1日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年3月10日		資産総額	82,666,136円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	10,027,729円
				純資産総額	72,638,407円
受益権口数	20,000,000口	73,825,924口	53,825,924口	受益権口数	73,825,924口
元本額	20,000,000円	73,825,924円	53,825,924円	1単位当り償還金	9,839円15銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	422,822,203	423,128,334	10,007	0	0.00
第2期	497,778,664	496,693,592	9,978	0	0.00
第3期	607,786,394	604,319,725	9,943	0	0.00
第4期	195,828,991	195,837,054	10,000	0	0.00
第5期	114,195,994	115,001,355	10,071	0	0.00
第6期	89,943,541	90,318,009	10,042	0	0.00
第7期	87,874,057	87,430,042	9,949	0	0.00
第8期	95,561,356	94,671,136	9,907	0	0.00
第9期	86,247,145	85,639,766	9,930	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	9,839円15銭

日本国債0－10マザーファンド

運用報告書 繰上償還（償還日 2022年3月9日）

（作成対象期間 2021年9月11日～2022年3月9日）

日本国債0－10マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

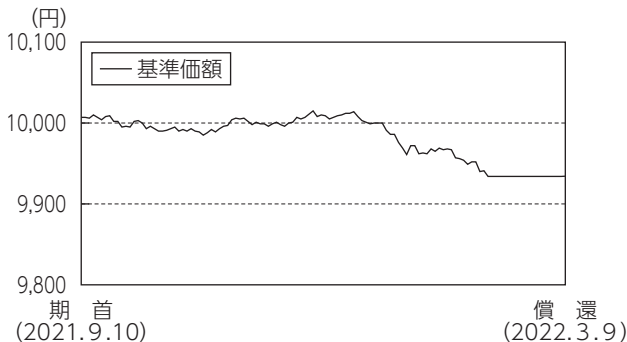
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

日本国債0-10マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		ダイウ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数 (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2021年9月10日	10,007	-	10,236	-	98.4	-
9月末	9,995	△0.1	10,214	△0.2	98.3	-
10月末	9,989	△0.2	10,202	△0.3	98.2	-
11月末	10,007	0.0	10,227	△0.1	98.2	-
12月末	9,991	△0.2	10,204	△0.3	99.0	-
2022年1月末	9,954	△0.5	10,127	△1.1	98.9	-
2月末	9,934	△0.7	10,071	△1.6	-	-
(期末)2022年3月9日	9,934.28	△0.7	10,087	△1.5	-	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダイウ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数 (参考指数) は、ダイウ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイウ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：9,934円28銭 騰落率：△0.7%

【基準価額の主な変動要因】

日本国債に投資した結果、金利が上昇 (債券価格は下落) したことから、基準価額は下落しました。

◆信託期間中の投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、当ファンドの信託期間を通してみると、長期金利は上昇しました。

国内長期金利は、日銀の長短金利操作付き量的・質的緩和策のもと、当ファンド設定時より2018年7月ごろまで0%から0.1%のレンジ内で推移しましたが、10月以降は、世界的な株安で市場のリスク回避姿勢が強まったことから低下 (債券価格は上昇) に転じました。2018年末にかけては、世界的な景気悪化懸念や米国の利上げ観測の後退も金利の低下要因となり、長期金利はマイナス圏に

低下しました。その後、2019年半ばごろまで金利低下は続きましたが、9月以降は米中通商協議の進展への期待などから、米国の長期金利に連れて国内長期金利は上昇基調に転じました。2020年2月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されて国内長期金利は再び0%を割り込み、急低下しました。その後、各国中央銀行の積極的な金融緩和により市場は落ち着きを取り戻し、国内長期金利は0%をやや上回る水準で推移しました。2022年に入ると、米国の利上げ観測の高まりなどから、国内長期金利も上昇しました。

◆信託期間中の運用方針

残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行います。

◆信託期間中のポートフォリオについて

残存期間が最長10年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2021年9月11日から2022年3月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	605,606	674,824 (13,600)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 公 社 債

(2021年9月11日から2022年3月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
	金額		金額
	千円		千円
341 10年国債 0.3% 2025/12/20	60,294	341 10年国債 0.3% 2025/12/20	68,561
337 10年国債 0.3% 2024/12/20	60,062	337 10年国債 0.3% 2024/12/20	68,415
332 10年国債 0.6% 2023/12/20	59,902	332 10年国債 0.6% 2023/12/20	68,284
327 10年国債 0.8% 2022/12/20	59,614	327 10年国債 0.8% 2022/12/20	67,966
349 10年国債 0.1% 2027/12/20	59,521	345 10年国債 0.1% 2026/12/20	67,837
353 10年国債 0.1% 2028/12/20	59,503	349 10年国債 0.1% 2027/12/20	67,789
345 10年国債 0.1% 2026/12/20	59,446	353 10年国債 0.1% 2028/12/20	67,735
130 5年国債 0.1% 2021/12/20	59,017	124 20年国債 2% 2030/12/20	65,819
124 20年国債 2% 2030/12/20	57,666	114 20年国債 2.1% 2029/12/20	65,409
114 20年国債 2.1% 2029/12/20	57,304	130 5年国債 0.1% 2021/12/20	53,916

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2022年3月9日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	82,485	100.0
投資信託財産総額	82,485	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月9日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	82,485,513円
コール・ローン等	82,485,513
(B) 負債	38
未払利息	38
(C) 純資産総額(A - B)	82,485,475
元本	83,031,130
償還差損益金	△ 545,655
(D) 受益権総口数	83,031,130口
1万口当り償還価額(C/D)	9,934円28銭

* 期首における元本額は85,495,133円、当作成期間中における追加設定元本額は609,824,943円、同解約元本額は612,288,946円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ダイワ円債セレクト 日本国債コース 83,031,130円

* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,934円28銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は545,655円です。

■損益の状況

当期 自2021年9月11日 至2022年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	268,785円
受取利息	273,149
支払利息	△ 4,364
(B) 有価証券売買損益	△1,347,304
売買益	2,225
売買損	△1,349,529
(C) 当期損益金(A + B)	△1,078,519
(D) 前期繰越損益金	60,061
(E) 解約差損益金	784,864
(F) 追加信託差損益金	△ 312,061
(G) 合計(C + D + E + F)	△ 545,655
償還差損益金(G)	△ 545,655

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

超長期国債コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債 組入比率	債券先 物率 比	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
6期末(2020年3月10日)	円 10,953	円 10	% △1.1	10,386	% △0.8	% 98.3	% -	百万円 3,315
7期末(2020年9月10日)	10,628	10	△2.9	10,213	△1.7	98.2	-	3,165
8期末(2021年3月10日)	10,485	10	△1.3	10,148	△0.6	98.2	-	2,951
9期末(2021年9月10日)	10,670	10	1.9	10,236	0.9	98.3	-	2,764
償還(2022年3月10日)	10,321.14	-	△3.3	10,070	△1.6	-	-	2,045

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数(参考指数)は、ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

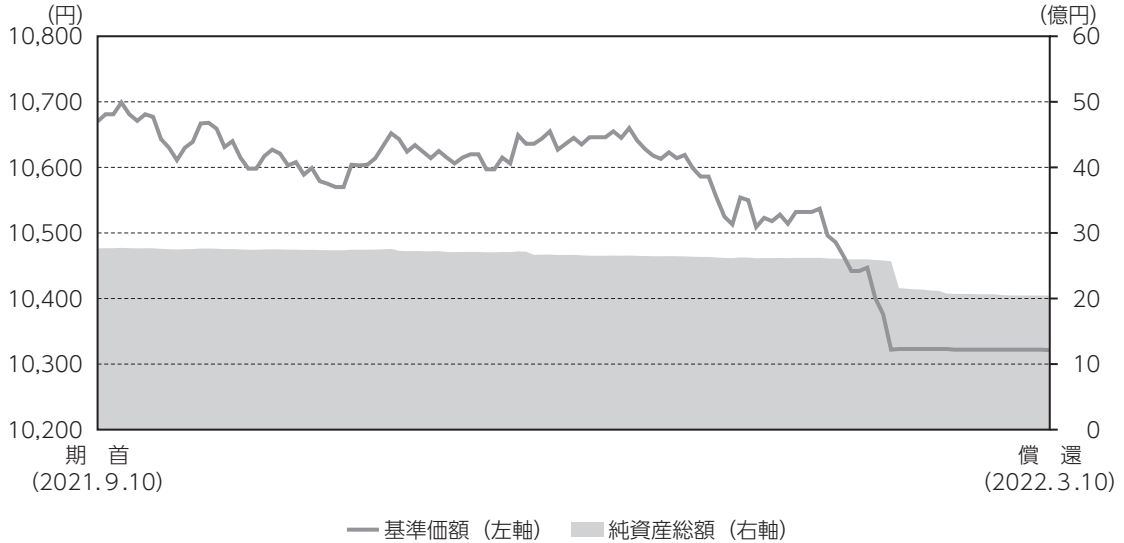
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,321円14銭 (既払分配金105円)

騰落率：4.2% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の主な変動要因

主として「超長期国債18-20マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、利息収入を得たことから基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ円債セレクト 超長期国債コース

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年 9月10日	10,670	% -	10,236	% -	% 98.3	% -
9月末	10,639	△0.3	10,214	△0.2	99.0	-
10月末	10,603	△0.6	10,202	△0.3	99.1	-
11月末	10,649	△0.2	10,227	△0.1	99.0	-
12月末	10,599	△0.7	10,204	△0.3	99.3	-
2022年 1月末	10,465	△1.9	10,127	△1.1	99.2	-
2月末	10,322	△3.3	10,071	△1.6	-	-
(償還) 2022年 3月10日	10,321.14	△3.3	10,070	△1.6	-	-

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2017.3.1～2022.3.10)

■国内債券市況

国内債券市場では、当ファンドの信託期間を通してみると、超長期の金利はファンド設定時とおおむね同程度の水準となりました。

国内超長期の金利は、当ファンド設定時よりおおむねレンジ内で推移しましたが、2018年10月以降は、世界的な株安で市場のリスク回避姿勢が強まったことから低下（債券価格は上昇）に転じました。その後、2019年半ばごろまで金利低下は続きましたが、9月以降は米中通商協議の進展への期待などから、米国の長期金利に連れて国内超長期の金利も上昇に転じました。2020年2月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、金利は低下しましたが、各国中央銀行の積極的な金融緩和により市場は落ち着きを取り戻し、超長期の金利は上昇しました。その後は横ばい程度で推移しましたが、2022年に入ると、米国の利上げ観測の高まりなどから、国内超長期の金利も上昇しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「超長期国債18－20マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行います。

■超長期国債18－20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2017.3.1～2022.3.10)

■当ファンド

「超長期国債18－20マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

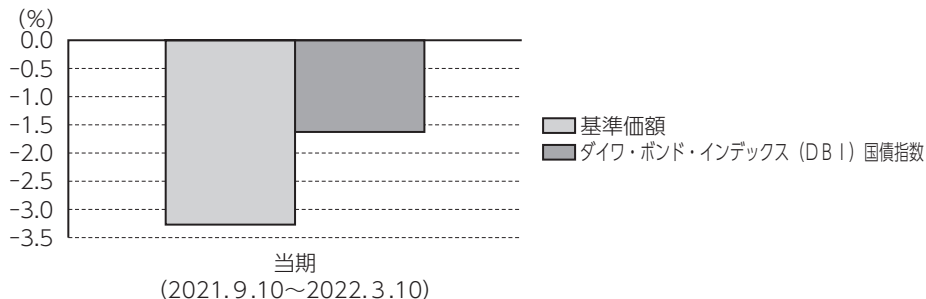
■超長期国債18－20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第1期～第3期各15円、第4期～第9期各10円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021.9.11~2022.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	10円	0.093%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,550円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.041)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	10	0.093	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

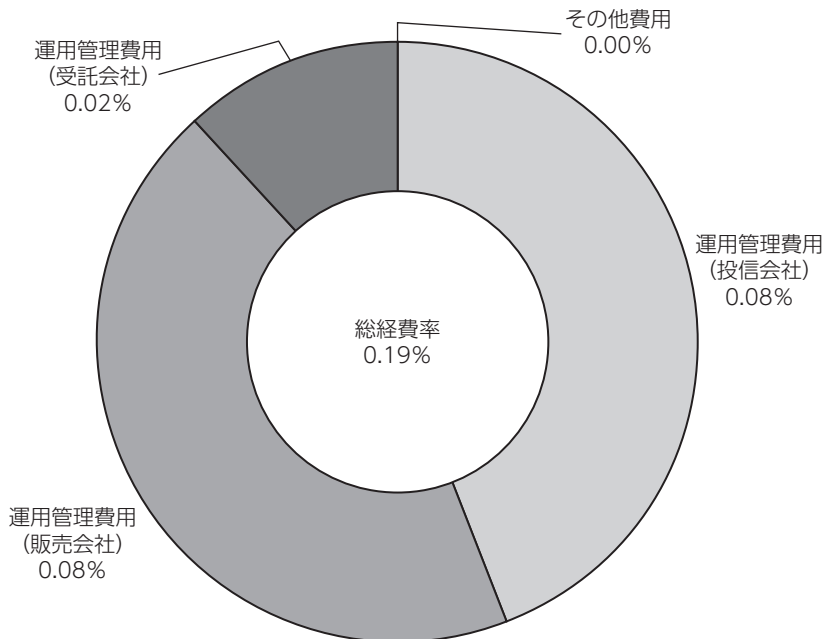
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年9月11日から2022年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
超長期国債18-20 マザーファンド	57	62	2,525,460	2,677,342

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首	
	口 数	千口
超長期国債18-20マザーファンド	2,525,460	403

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月10日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	2,048,548	100.0
投資信託財産総額	2,048,548	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	2,048,548,680円
コール・ローン等	2,048,548,680
(B) 負債	2,831,676
未払解約金	414,067
未払信託報酬	2,416,275
未払利息	1,334
(C) 純資産総額(A - B)	2,045,717,004
元本	1,982,064,384
償還差損益金	63,652,620
(D) 受益権総口数	1,982,064,384口
1万口当り償還価額(C / D)	10,321円14銭

* 期首における元本額は2,591,057,216円、当作成期間中における追加設定元本額は245,423円、同解約元本額は609,238,255円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は10,321円14銭です。

■損益の状況

当期 自2021年9月11日 至2022年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,983円
受取利息	139
支払利息	△ 2,122
(B) 有価証券売買損益	△66,812,122
売買益	16,622,876
売買損	△83,434,998
(C) 信託報酬等	△ 2,416,275
(D) 当期損益金(A + B + C)	△69,230,380
(E) 前期繰越損益金	83,657,624
(F) 追加信託差損益金	49,225,376
(配当等相当額)	(28,181,555)
(売買損益相当額)	(21,043,821)
(G) 合計(D + E + F)	63,652,620
償還差損益金(G)	63,652,620

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年3月1日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年3月10日		資産総額	2,048,548,680円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	2,831,676円
				純資産総額	2,045,717,004円
受益権口数	20,000,000口	1,982,064,384口	1,962,064,384口	受益権口数	1,982,064,384口
元本額	20,000,000円	1,982,064,384円	1,962,064,384円	1単位当り償還金	10,321円14銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	4,146,613,869	4,246,659,720	10,241	15	0.15
第2期	4,920,340,023	5,057,147,682	10,278	15	0.15
第3期	5,630,768,552	5,730,905,569	10,178	15	0.15
第4期	3,761,517,926	3,985,479,734	10,595	10	0.10
第5期	3,204,259,548	3,551,537,242	11,084	10	0.10
第6期	3,026,968,230	3,315,556,273	10,953	10	0.10
第7期	2,978,634,735	3,165,803,155	10,628	10	0.10
第8期	2,815,243,320	2,951,828,758	10,485	10	0.10
第9期	2,591,057,216	2,764,769,277	10,670	10	0.10

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	10,321円14銭

超長期国債18－20マザーファンド

運用報告書 繰上償還（償還日 2022年3月9日）

（作成対象期間 2021年9月11日～2022年3月9日）

超長期国債18－20マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

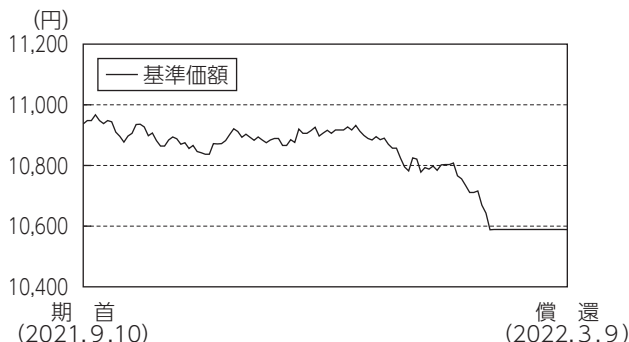
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

超長期国債18-20マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	%	%
(期首)2021年9月10日	10,937	-	10,236	-	98.4	-
9月末	10,906	△0.3	10,214	△0.2	99.1	-
10月末	10,871	△0.6	10,202	△0.3	99.1	-
11月末	10,920	△0.2	10,227	△0.1	99.1	-
12月末	10,870	△0.6	10,204	△0.3	99.4	-
2022年1月末	10,734	△1.9	10,127	△1.1	99.3	-
2月末	10,589	△3.2	10,071	△1.6	-	-
(期末)2022年3月9日	10,588.65	△3.2	10,087	△1.5	-	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：10,588円65銭 騰落率：5.9%

【基準価額の主な変動要因】

超長期の日本国債に投資した結果、利息収入を得たことから基準価額は上昇しました。

◆信託期間中の投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、当ファンドの信託期間を通してみると、超長期の金利はファンド設定時とおおむね同程度の水準となりました。

国内超長期の金利は、当ファンド設定時よりおおむねレンジ内で推移しましたが、2018年10月以降は、世界的な株安で市場のリスク回避姿勢が強まったことから低下 (債券価格は上昇) に転じました。その後、2019年半ばごろまで金利低下は続きましたが、9月以降は、米中通商協議の進展への期待などから、米国の長期金利に連れて国内超長期の金利も上昇 (債券価格は下落) に転じました。

2020年2月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、金利は低下しましたが、各国中央銀行の積極的な金融緩和により市場は落ち着きを取り戻し、超長期の金利は上昇しました。その後は横ばい程度で推移しましたが、2022年に入ると、米国の利上げ観測の高まりなどから、国内超長期の金利も上昇しました。

◆信託期間中の運用方針

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行います。

◆信託期間中のポートフォリオについて

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと (1年単位) の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2021年9月11日から2022年3月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
	千円	千円
国債証券	1,410,807	4,089,564 (—)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年9月11日から2022年3月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
35 30年国債 2%	2041/9/20 1,401,758	31 30年国債 2.2%	2039/9/20 1,392,040
33 30年国債 2%	2040/9/20 9,048	33 30年国債 2%	2040/9/20 1,349,114
		35 30年国債 2%	2041/9/20 1,348,409

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2022年3月9日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	2,073,878	100.0
投資信託財産総額	2,073,878	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■損益の状況

当期 自2021年9月11日 至2022年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,536,208円
受取利息	17,574,869
支払利息	△ 38,661
(B) 有価証券売買損益	△104,354,410
売買益	327,050
売買損	△104,681,460
(C) 当期損益金(A + B)	△ 86,818,202
(D) 前期繰越損益金	242,408,868
(E) 解約差損益金	△ 40,318,184
(F) 追加信託差損益金	19,405
(G) 合計(C + D + E + F)	115,291,887
償還差損益金(G)	115,291,887

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月9日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	2,073,878,555円
コール・ローン等	2,073,878,555
(B) 負債	976
未払利息	976
(C) 純資産総額(A - B)	2,073,877,579
元本	1,958,585,692
償還差損益金	115,291,887
(D) 受益権総口数	1,958,585,692口
1万口当り償還価額(C / D)	10,588円65銭

* 期首における元本額は2,585,920,233円、当作成期間中における追加設定元本額は210,318円、同解約元本額は627,544,859円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ円債セレクト 超長期国債コース 1,931,674,568円

ダイワ円債セレクト 超長期国債&住宅金融支援機構債コース 26,911,124円

* 償還時の計算口数当りの純資産額は10,588円65銭です。

超長期国債&住宅金融支援機構債コース

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率			
6 期末(2020年3月10日)	円 10,584	円 5	% △1.1	% 101.2	% -	百万円 183	
7 期末(2020年9月10日)	10,392	5	△1.8	97.6	-	141	
8 期末(2021年3月10日)	10,301	5	△0.8	96.8	-	135	
9 期末(2021年9月10日)	10,437	5	1.4	97.8	-	132	
償 還(2022年3月10日)	10,212.86	-	△2.1	-	-	68	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

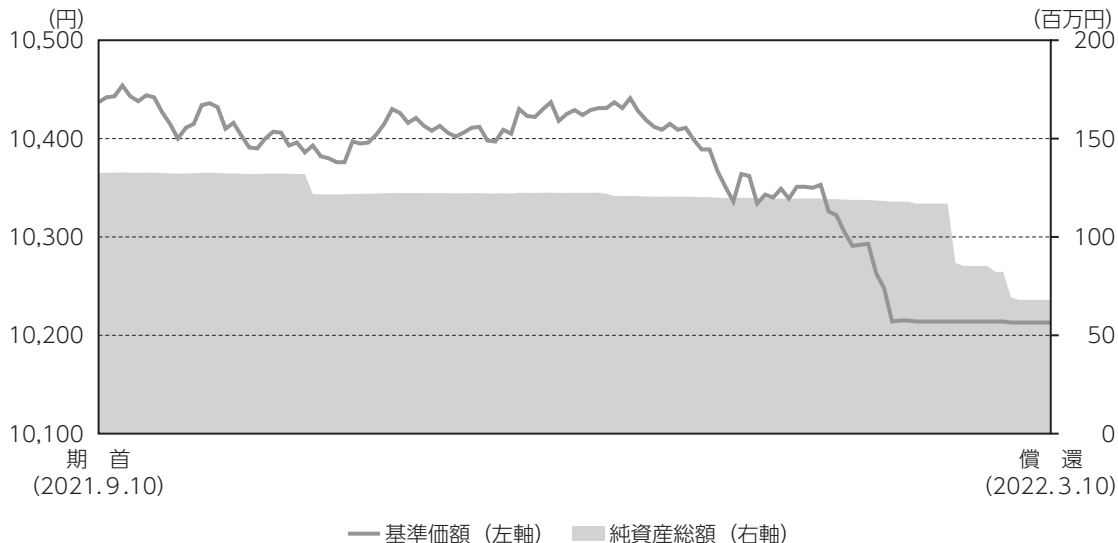
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,212円86銭 (既払分配金70円)

騰落率：2.8% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の主な変動要因

主として「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したことがマイナス要因となりましたが、利息収入を得たことがプラス要因となり基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ円債セレクト 超長期国債&住宅金融支援機構債コース

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2021年 9月10日	円	10,437	% -	% 97.8	% -
9月末		10,415	△0.2	98.1	-
10月末		10,395	△0.4	98.0	-
11月末		10,430	△0.1	98.0	-
12月末		10,399	△0.4	97.9	-
2022年 1月末		10,305	△1.3	99.1	-
2月末		10,214	△2.1	-	-
(期末) 2022年 3月10日		10,212.86	△2.1	-	-

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2017.3.1～2022.3.10)

■国内債券市況

当ファンドの信託期間を通してみると、超長期の金利や住宅金融支援機構債（※）の金利はファンド設定時とおおむね同程度の水準となりました。

国内超長期の金利は、当ファンド設定時よりおおむねレンジ内で推移しましたが、2018年10月以降は、世界的な株安で市場のリスク回避姿勢が強まったことから低下（債券価格は上昇）に転じました。その後、2019年半ばごろまで金利低下は続きましたが、9月以降は、米中通商協議の進展への期待などから、米国の長期金利に連れて国内超長期の金利も上昇に転じました。2020年2月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、金利は低下しましたが、各国中央銀行の積極的な金融緩和により市場は落ち着きを取り戻し、超長期の金利は上昇しました。その後は横ばい程度で推移しましたが、2022年に入ると、米国の利上げ観測の高まりなどから、国内超長期の金利も上昇しました。

住宅金融支援機構債の利回りも超長期の国債とおおむね同様に推移しました。

※住宅金融支援機構債とは、住宅金融支援機構が発行するRMB S（住宅ローン担保証券）をさします。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「超長期国債18-20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

■超長期国債18-20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行います。

■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。また、残存期間が長めの債券を中心としたポートフォリオとします。

信託期間中のポートフォリオについて

(2017.3.1～2022.3.10)

■当ファンド

「超長期国債18－20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

■超長期国債18－20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行いました。

■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。また、残存期間が長めの債券を中心としたポートフォリオとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当たり、第1期～第2期各15円、第3期10円、第4期～第9期各5円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021.9.11~2022.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	10円	0.093%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,363円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.041)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	10	0.093	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

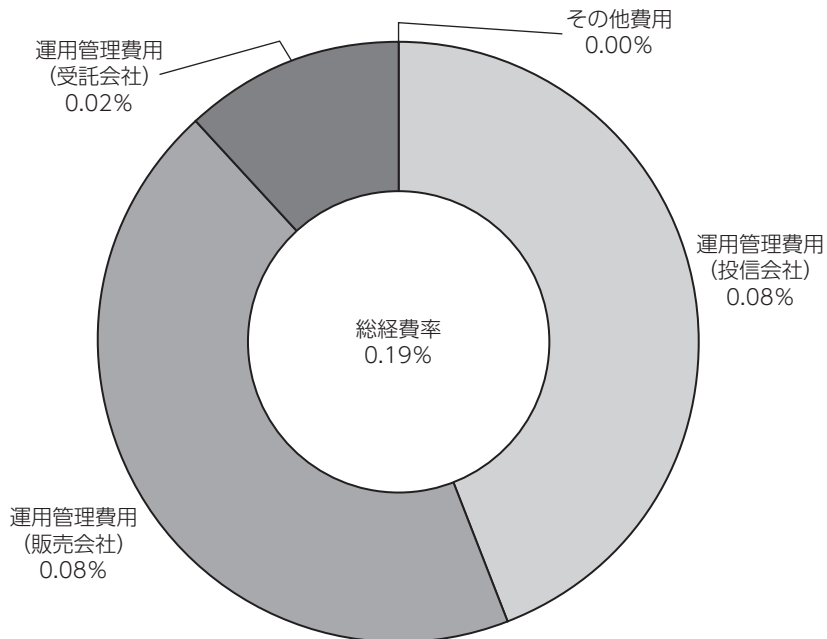
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年9月11日から2022年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
住宅金融支援機構債 マザーファンド	240	246	64,752	65,946
超長期国債18-20 マザーファンド	153	167	60,670	64,398

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 住宅金融支援機構債マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年9月11日から2022年3月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 500	百万円 100	% 20.0	百万円 462	百万円 99	% 21.4
コール・ローン	9,219	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合2.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 超長期国債18-20マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2021年9月11日から2022年3月10日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	住宅金融支援機構債マザーファンド
公社債	百万円 300	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首	
	口 数	千円
住宅金融支援機構債マザーファンド		64,512
超長期国債18-20マザーファンド		60,517

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月10日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 68,124	% 100.0
投資信託財産総額	68,124	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	68,124,221円
コール・ローン等	68,124,221
(B) 負債	110,936
未払信託報酬	110,892
未払利息	44
(C) 純資産総額(A-B)	68,013,285
元本	66,595,731
償還差損益金	1,417,554
(D) 受益権総口数	66,595,731口
1万口当り償還価額(C/D)	10,212円86銭

※期首における元本額は127,033,360円、当作成期間中における追加設定元本額は428,010円、同解約元本額は60,865,639円です。

※償還時の計算口数当りの純資産額は10,212円86銭です。

■損益の状況

当期 自2021年9月11日 至2022年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 558円
受取利息	163
支払利息	△ 721
(B) 有価証券売買損益	△1,380,691
売買益	645,285
売買損	△2,025,976
(C) 信託報酬等	△ 110,892
(D) 当期損益金(A + B + C)	△1,492,141
(E) 前期繰越損益金	1,356,899
(F) 追加信託差損益金	1,552,796
(配当等相当額)	(1,027,279)
(売買損益相当額)	(525,517)
(G) 合計(D + E + F)	1,417,554
償還差損益金(G)	1,417,554

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年3月1日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年3月10日		資産総額	68,124,221円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	110,936円
				純資産総額	68,013,285円
受益権口数	20,000,000口	66,595,731口	46,595,731口	受益権口数	66,595,731口
元本額	20,000,000円	66,595,731円	46,595,731円	1単位当り償還金	10,212円86銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	486,854,309	496,603,071	10,200	15	0.15
第2期	458,281,500	467,573,821	10,203	15	0.15
第3期	397,667,905	403,269,424	10,141	10	0.10
第4期	239,069,412	248,684,905	10,402	5	0.05
第5期	219,952,975	235,397,460	10,702	5	0.05
第6期	173,790,592	183,935,691	10,584	5	0.05
第7期	136,189,157	141,530,561	10,392	5	0.05
第8期	131,255,739	135,209,982	10,301	5	0.05
第9期	127,033,360	132,584,998	10,437	5	0.05

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	10,212円86銭

★「超長期国債18-20マザーファンド」の償還期にかかる運用状況については22~24ページをご参照ください。

住宅金融支援機構債マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2022年3月10日)

(作成対象期間 2021年9月11日～2022年3月10日)

住宅金融支援機構債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

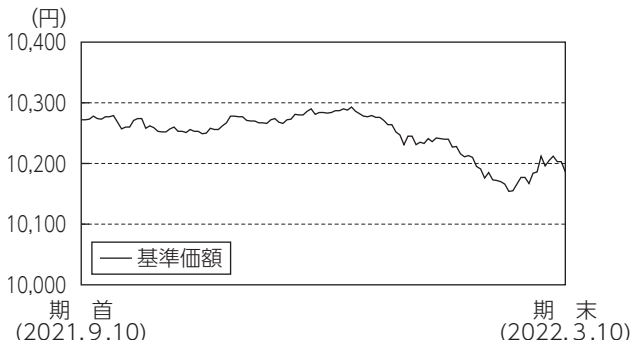
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数 (参考指数)		公社債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率		騰落率	%	%
(期首)2021年9月10日	10,272	-	532.807	-	97.3	-
9月末	10,260	△0.1	531.730	△0.2	97.4	-
10月末	10,256	△0.2	531.186	△0.3	97.1	-
11月末	10,281	0.1	532.469	△0.1	97.1	-
12月末	10,271	△0.0	531.310	△0.3	96.6	-
2022年1月末	10,216	△0.5	527.510	△1.0	99.2	-
2月末	10,184	△0.9	524.780	△1.5	96.1	-
(期末)2022年3月10日	10,186	△0.8	524.707	△1.5	95.8	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,272円 期末：10,186円 騰落率：△0.8%

【基準価額の主な変動要因】

主として住宅金融支援機構が発行する債券に投資した結果、債券価格の下落により、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

金利は上昇 (債券価格は下落) しました。

世界的なインフレ懸念や欧米の金融引き締め観測の高まりを背景に、国内金利は上昇しました。また、欧米の中央銀行による金融政策正常化に向けた動きが意識される中、日銀の金融政策正常化を巡る思惑が浮上したことも、金利の上昇要因となりました。

国債利回りの上昇を受けて、住宅金融支援機構が発行する債券の利回りも上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。金利の方向性、利回り水準、格付けや流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2021年9月11日から2022年3月10日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国	特殊債券	500,000	462,949 (69,297)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨五入。

住宅金融支援機構債マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年9月11日から2022年3月10日まで)

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円		千円		千円
173 住宅機構RMBS 0.33% 2056/10/10	100,000	174 住宅機構RMBS 0.38% 2056/11/10	101,026	173 住宅機構RMBS 0.33% 2056/10/10	100,455		
174 住宅機構RMBS 0.38% 2056/11/10	100,000	175 住宅機構RMBS 0.36% 2056/12/10	100,326	177 住宅機構RMBS 0.4% 2057/2/10	99,297		
175 住宅機構RMBS 0.36% 2056/12/10	100,000	178 住宅機構RMBS 0.48% 2057/3/10	61,844	100 住宅機構RMBS 0.84% 2050/9/10			
177 住宅機構RMBS 0.4% 2057/2/10	100,000						
178 住宅機構RMBS 0.48% 2057/3/10	100,000						

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

区 分	当 期			末			
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債券)	2,052,001	2,052,302	95.8	-	95.8	-	-

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期			末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券 (除く金融債券)		%	千円	千円		
99 住宅機構RMBS	0.8800	61,187	62,790	2050/08/10		
100 住宅機構RMBS	0.8400	177,111	181,326	2050/09/10		
103 住宅機構RMBS	0.8600	127,162	130,290	2050/12/10		
107 住宅機構RMBS	0.4800	684,050	683,981	2051/04/10		
108 住宅機構RMBS	0.3400	704,500	698,511	2051/05/10		
172 住宅機構RMBS	0.3100	98,163	96,553	2056/09/10		
177 住宅機構RMBS	0.4000	99,828	98,939	2057/02/10		
178 住宅機構RMBS	0.4800	100,000	99,910	2057/03/10		
合計	銘柄数 金額	8銘柄	2,052,001	2,052,302		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,052,302	% 95.7
コール・ローン等、その他	92,143	4.3
投資信託財産総額	2,144,445	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,144,445,963円
コール・ローン等	92,126,348
公社債(評価額)	2,052,302,520
未収利息	17,095
(B) 負債	1,526,140
未払解約金	1,526,140
(C) 純資産総額(A-B)	2,142,919,823
元本	2,103,743,665
次期繰越損益金	39,176,158
(D) 受益権総口数	2,103,743,665口
1万口当り基準価額(C/D)	10,186円

* 期首における元本額は2,108,319,461円、当作成期間中における追加設定元本額は113,582,021円、同解約元本額は118,157,817円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は：
住宅金融支援機構債マザーファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 113,099,624円
ダイワ住宅金融支援機構債マザーファンド-M.F. フラットー 1,990,644,041円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,186円です。

■損益の状況

当期 自2021年9月11日 至2022年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,024,362円
受取利息	5,038,120
支払利息	△ 13,758
(B) 有価証券売買損益	△22,669,942
売買益	1,750,587
売買損	△24,420,529
(C) 当期損益金(A+B)	△17,645,580
(D) 前期繰越損益金	57,451,013
(E) 解約差損益金	△ 2,527,386
(F) 追加信託差損益金	1,898,111
(G) 合計(C+D+E+F)	39,176,158
次期繰越損益金(G)	39,176,158

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

マネーコース

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 込 配 み 金 期 騰 落 中 率			公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金			期 騰 落 中 率
6 期末(2020年 3月10日)	円 9,976			円 0	% △0.0	% -	百万円 579
7 期末(2020年 9月10日)	9,973			0	△0.0	-	496
8 期末(2021年 3月10日)	9,971			0	△0.0	-	501
9 期末(2021年 9月10日)	9,969			0	△0.0	-	491
償 還(2022年 3月10日)	9,967.59			-	△0.0	-	111

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

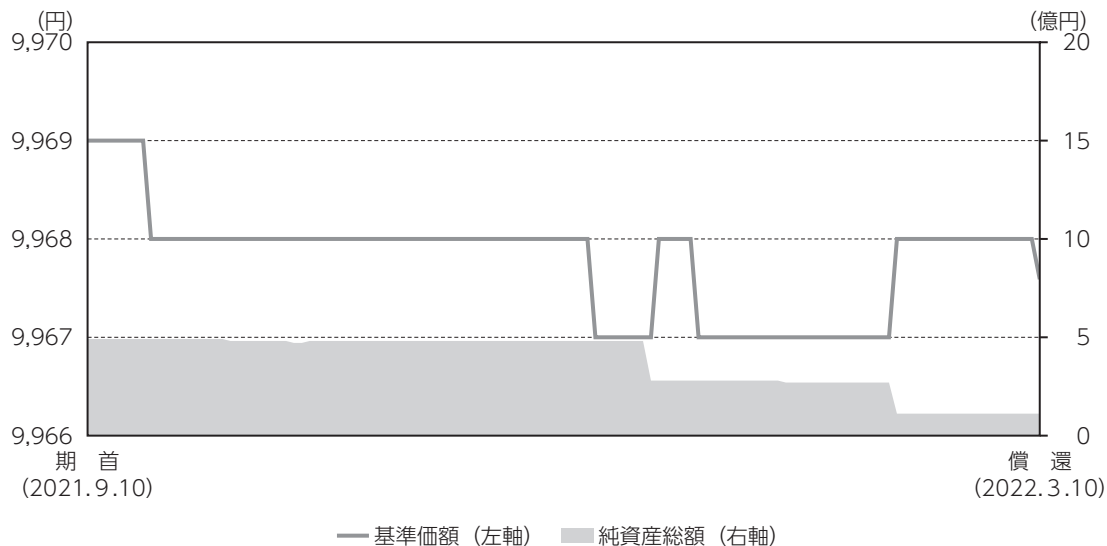
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、「ダイワ円債セレクト」の資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,967円59銭（既払分配金0円）

騰落率：△0.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した短期の国債やコール・ローンの利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰	落 率		
(期首) 2021年 9月10日	円	9,969	% -		% -
9月末		9,968	△0.0		-
10月末		9,968	△0.0		-
11月末		9,968	△0.0		-
12月末		9,968	△0.0		-
2022年 1月末		9,967	△0.0		-
2月末		9,968	△0.0		-
(期末) 2022年 3月10日		9,967.59	△0.0		-

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2017.3.1～2022.3.10)

■国内短期金融市況

当ファンド設定時より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2017.3.1～2022.3.10)

■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

信託期間中の収益分配は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021.9.11~2022.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	一円	—%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,968円です。
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	—	—	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理に関する費用は発生しませんでした。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年9月11日から2022年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	9,971	9,954	499,716	498,818

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	償還時保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	-	-	1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	千口 489,744

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月10日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 111,811	% 100.0
投資信託財産総額	111,811	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	111,811,338円
コール・ローン等	111,811,338
(B) 負債	177
未払信託報酬	105
未払利息	72
(C) 純資産総額(A - B)	111,811,161
元本	112,174,728
償還差損益金	△ 363,567
(D) 受益権総口数	112,174,728口
1万口当り償還価額(C / D)	9,967円59銭

* 期首における元本額は492,937,437円、当作成期間中における追加設定元本額は10,037,098円、同解約元本額は390,799,807円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,967円59銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は363,567円です。

■損益の状況

当期 自2021年9月11日 至2022年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,687円
受取利息	507
支払利息	△ 2,194
(B) 有価証券売買損益	△ 15,615
売買益	41,455
売買損	△ 57,070
(C) 信託報酬等	△ 105
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 17,407
(E) 前期繰越損益金	△ 192,810
(F) 追加信託差損益金	△ 153,350
(配当等相当額)	(△ 8,007)
(売買損益相当額)	(△ 145,343)
(G) 合計(D + E + F)	△ 363,567
償還差損益金(G)	△ 363,567

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年3月1日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年3月10日		資産総額	111,811,338円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	177円
				純資産総額	111,811,161円
受益権口数	1,000,000口	112,174,728口	111,174,728口	受益権口数	112,174,728口
元本額	1,000,000円	112,174,728円	111,174,728円	1単位当り償還金	9,967円59銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	1,292,157,746	1,291,750,633	9,997	0	0.00
第2期	919,988,710	919,416,913	9,994	0	0.00
第3期	1,063,314,768	1,062,122,182	9,989	0	0.00
第4期	914,722,179	913,229,350	9,984	0	0.00
第5期	699,718,665	698,215,023	9,979	0	0.00
第6期	581,326,753	579,943,421	9,976	0	0.00
第7期	498,259,277	496,924,957	9,973	0	0.00
第8期	503,093,503	501,644,161	9,971	0	0.00
第9期	492,937,437	491,417,558	9,969	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	9,967円59銭

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第10期 (決算日 2021年12月9日)

(作成対象期間 2020年12月10日～2021年12月9日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

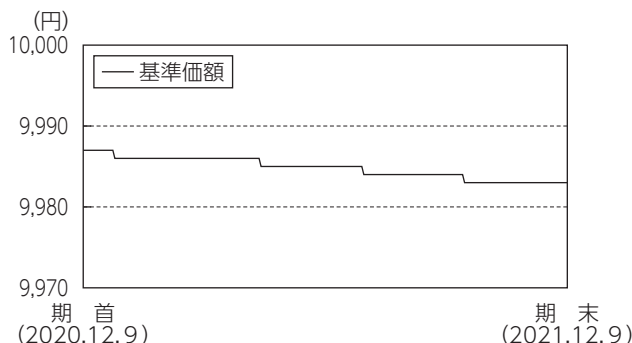
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2020年12月9日	円	%	%
	9,987	-	-
12月末	9,987	0.0	-
2021年1月1日	9,986	△0.0	-
2月末	9,986	△0.0	-
3月末	9,986	△0.0	-
4月末	9,985	△0.0	-
5月末	9,985	△0.0	-
6月末	9,985	△0.0	-
7月末	9,984	△0.0	-
8月末	9,984	△0.0	-
9月末	9,983	△0.0	-
10月末	9,983	△0.0	-
11月末	9,983	△0.0	-
(期末)2021年12月9日	9,983	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,987円 期末：9,983円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	602,175	100.0
投資信託財産総額	602,175	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	602,175,326円
コール・ローン等	602,175,326
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	602,175,326
元本	603,229,011
次期繰越損益金	△ 1,053,685
(D) 受益権総口数	603,229,011口
1万口当り基準価額(C/D)	9,983円

*期首における元本額は563,730,093円、当作成期間中における追加設定元本額は181,060,125円、同解約元本額は141,561,207円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ債券コア戦略ファンド (為替ヘッジあり)	999円
ダイワ債券コア戦略ファンド (為替ヘッジなし)	999円
通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム (毎月分配型)	219,583円
通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム (年2回決算型)	24,953円
ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム (毎月分配型)	848,389円
ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム (年2回決算型)	66,873円
ダイワ米国株主還元株ファンド	36,730,213円
ダイワD Bモメンタム戦略ファンド (為替ヘッジあり)	6,592,748円
ダイワD Bモメンタム戦略ファンド (為替ヘッジなし)	10,288,683円
ダイワ/パリュール・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド	10,000円
世界M&A戦略株ファンド	1,001,302円
ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	487円
ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	4,995円
ダイワ・ブラジル・リアル債α (毎月分配型) -スーパー・ハイインカム- α50コース	49,911円
ダイワ・ブラジル・リアル債α (毎月分配型) -スーパー・ハイインカム- α100コース	49,911円
S & P 500 (マルチアイ搭載)	60,069,073円
ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	4,473,311円
ダイワ円債セレクト マネーコース	479,794,114円
ダイワ・スイス高配当株ツインα (毎月分配型)	2,996,106円
ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり (毎月分配型)	1,235円
ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし (毎月分配型)	1,598円
通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース (毎月分配型)	1,544円
通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース (毎月分配型)	1,984円

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,983円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,053,685円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月10日 至2021年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 273,658円
受取利息	5,799
支払利息	△ 279,457
(B) その他費用	△ 1,940
(C) 当期損益金(A + B)	△ 275,598
(D) 前期繰越損益金	△ 746,310
(E) 解約差損益金	234,610
(F) 追加信託差損益金	△ 266,387
(G) 合計(C + D + E + F)	△1,053,685
次期繰越損益金(G)	△1,053,685

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。